

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 銭高組

コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 中元 慎二

TEL 06-6531-6431

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	206,393	19.4	1,039	7.1	1,046	17.7	447	—
20年3月期	172,859	2.7	971	887.8	889	412.0	△3,463	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.23	—	1.3	0.5	0.5
20年3月期	△48.17	—	△7.6	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	202,560	29,549	14.6	411.00
20年3月期	226,678	37,927	16.7	527.51

(参考) 自己資本 21年3月期 29,549百万円 20年3月期 37,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△4,697	2,003	1,948	28,474
20年3月期	△1,302	△175	△4,228	29,178

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	359	—	0.8
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	359	80.3	1.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		35.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	78,500	45.4	△850	—	△1,000	—	△1,050	—	△14.60
通期	190,200	△7.8	1,500	44.3	1,200	14.7	1,000	123.3	13.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	73,531,406株	20年3月期	73,531,406株
② 期末自己株式数	21年3月期	1,636,367株	20年3月期	1,632,729株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	206,185	19.4	946	9.5	925	26.5	377	—
20年3月期	172,637	2.7	863	—	732	—	△3,557	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.24	—
20年3月期	△49.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	200,916	28,111	14.0	391.01
20年3月期	225,058	36,531	16.2	508.09

(参考) 自己資本 21年3月期 28,111百万円 20年3月期 36,531百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	78,400	—	△900	—	△1,050	—	△1,100	—	△15.30
通期	190,000	△7.9	1,400	48.0	1,100	18.8	900	138.7	12.52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融資本市場の混乱に端を発した世界同時不況が企業業績に深刻な打撃を与え、かつて経験したことがないほど悪化いたしました。

建設市場におきましては、製造業を中心に景気後退の影響を受け、設備投資計画の見直し等、延期・中止の傾向が強まり、受注環境は更に厳しさを増してまいりました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事1,197億円(前期比2.8%減)、土木工事483億円(前期比4.9%増)の合計1,680億円(前期比0.7%減)であります。

主な受注工事は、東京都医学系総合研究所Ⅱ期新築工事、九州大学数理学研究教育棟・図書館新営工事、ららぽーと新三郷新築工事、日本下水道事業団堺市三宝下水処理場建設工事、鉄道運輸機構山梨リニア実験線金川橋りょう工事等であります。

売上高につきましては、建設事業2,042億円(前期比21.9%増)に不動産事業21億円を加えた2,063億円(前期比19.4%増)となりました。建設事業の内訳は、建築工事1,564億円(前期比40.5%増)、土木工事478億円(前期比14.9%減)であります。

主な完成工事は、滋賀県警本部庁舎新築工事、大館市立総合病院増改築建築工事、近畿労働金庫新本店ビル新築工事、国土交通省松浜橋上下部工事、鉄道運輸機構東北新幹線三内丸山B L工事、中之島高速鉄道中之島新線建設工事等であります。

利益面につきましては、営業利益1,039百万円、経常利益1,046百万円、当期純利益は447百万円となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、為替や株価の不透明感、個人消費の低迷により、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

建設市場におきましては、補正予算や追加経済対策が期待されるものの、民間設備投資の更なる縮小が予想され、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社グループの経営の基本方針であります社是・経営理念を基に、顧客満足の獲得と収益力ならびに財務体質の強化を行い、引き続き「企業価値」の向上に取り組んでまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約	180,000百万円
売上高	約	190,200百万円
営業利益	約	1,500百万円
経常利益	約	1,200百万円
当期純利益	約	1,000百万円

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比24,118百万円減(10.6%減)の202,560百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比7,258百万円減(4.6%減)の152,084百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金残高の前期末比15,211百万円増(32.6%増)がありましたものの、未成工事支出金残高の前期末比24,452百万円減(30.7%減)などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比16,860百万円減(25.0%減)の50,475百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比16,607百万円減(35.0%減)などによるものであります。事業用不動産等の減損につきましては、平成12年3月期に時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度におきましても減損会計適用による損益への影響はありません。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比15,740百万円減(8.3%減)の173,011百万円となりました。これは、未成工事受入金の前期末比12,394百万円減(21.1%減)、繰延税金負債の前期末比5,640百万円減(47.6%減)などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比8,378百万円減(22.1%減)の29,549百万円となりました。これは、評価・換算差額等の前期末比8,466百万円減(49.2%減)などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加や未成工事受入金の減少等により4,697百万円の支出超過（前連結会計年度は1,302百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の償還等により2,003百万円の収入超過（前連結会計年度は175百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行等により、1,948百万円の収入超過（前連結会計年度は4,228百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比704百万円減の28,474百万円となりました。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーに、取引銀行9行を貸出人とする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達をはかっております。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率（％）	16.7	23.7	21.0	16.7	14.6
時価ベースの自己資本比率（％）	8.4	13.1	8.3	4.9	4.0
債務償還年数（年）	—	5.9	14.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	9.6	4.0	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※17年3月期、20年3月期、21年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（—）表示しております。

（4）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

なお、当社の平成21年3月期の株主配当金につきましては、業績および内部留保等を総合的に勘案しました結果、期初見通しのとおり、1株当たり5円00銭の配当を予定しております。

また、当社の平成22年3月期の株主配当金につきましては、1株当たり5円00銭を予定しております。

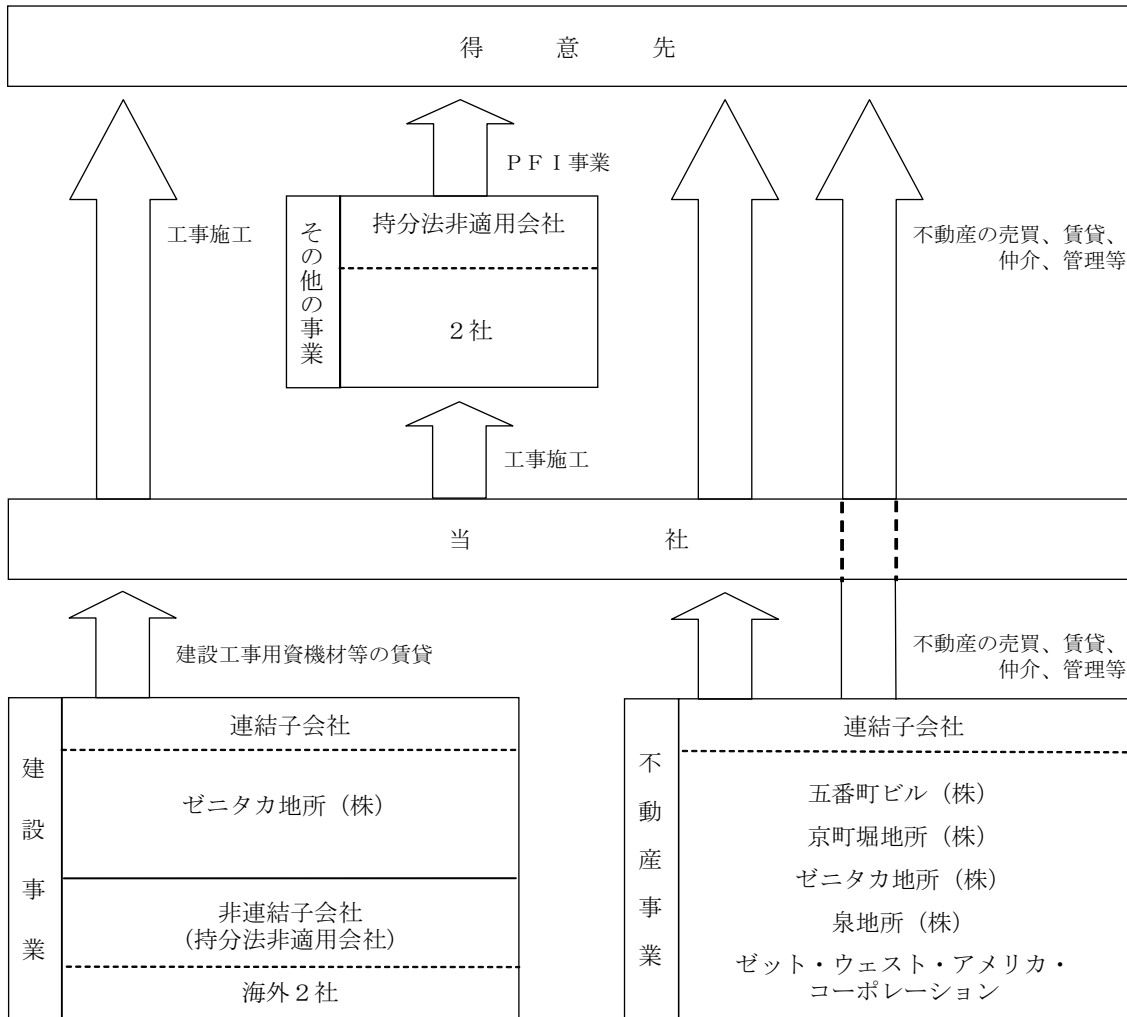
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む10社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。
 当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所（株）他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是・経営理念を掲げ、全ての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針としております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を發揮し国際企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、顧客満足の獲得と収益力の強化および財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

2. 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、次のとおりの経営戦略に基づく経営を実践しております。

《内部統制システムの構築》

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定めて、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向けた組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

《技術の開発と実用化》

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を全役職員の能力を融合して推進しております。

また、マーケット解析を徹底し、施工現場のニーズを適確に捉え、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化ならびに特許・新技術登録を積極的に推進して、当社ブランドの確立を目指しております。

《マーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大》

マーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大と利益の確保を目指しております。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

《顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立》

技術立社を基本に市場や顧客が求める価格・品質に応える生産システムの確立に取り組んでいます。また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでいます。

《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は前倒しして処理することを基本方針として、次のとおり取り組んでいます。

〈不動産の評価について〉

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度におきましても減損会計適用による損益への影響はありません。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に評価減を実施しております。

〈資金調達について〉

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて積極的な取り組みを行っております。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力等の現場力をより一層強化し、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立を目指しております。また、財務体質の強化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値を高め、創業300余年にわたり培ってきた「信用」と「信頼」を「次世代」へ繋げてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,178	28,474
受取手形・完成工事未収入金等	46,665	61,876
未成工事支出金	79,693	55,241
販売用不動産	263	241
その他	3,871	6,711
貸倒引当金	△330	△461
流動資産合計	159,342	152,084
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,379	14,359
機械、運搬具及び工具器具備品	2,187	2,309
土地	13,135	13,135
リース資産	—	38
減価償却累計額	△11,158	△11,484
有形固定資産計	18,544	18,358
無形固定資産		
ソフトウェア	36	37
リース資産	—	0
その他	44	1
無形固定資産計	80	40
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 47,401	※1, ※2 30,793
その他	2,867	2,921
貸倒引当金	△1,557	△1,637
投資その他の資産計	48,710	32,077
固定資産合計	67,336	50,475
資産合計	226,678	202,560
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,254	54,427
短期借入金	※2, ※4 25,982	※2, ※4 25,082
1年内償還予定の社債	3,694	1,712
リース債務	—	12
未払法人税等	475	176
未成工事受入金	58,747	46,352
完成工事補償引当金	101	143
賞与引当金	631	661
工事損失引当金	4,686	3,611
その他	991	1,089
流動負債合計	147,563	133,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	13,150	17,737
長期借入金	※2 5,795	※2 6,515
リース債務	—	21
繰延税金負債	11,839	6,198
退職給付引当金	8,428	7,276
役員退職慰労引当金	164	169
その他	1,809	1,823
固定負債合計	41,187	39,742
負債合計	188,751	173,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	16,892	16,981
自己株式	△404	△405
株主資本合計	20,706	20,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,375	8,930
為替換算調整勘定	△155	△176
評価・換算差額等合計	17,220	8,754
純資産合計	37,927	29,549
負債純資産合計	226,678	202,560

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	167,530	204,259
不動産事業等売上高	5,328	2,133
売上高合計	172,859	206,393
売上原価		
完成工事原価	160,947	196,306
不動産事業等売上原価	2,104	852
売上原価合計	163,051	197,158
売上総利益		
完成工事総利益	6,583	7,953
不動産事業等総利益	3,223	1,281
売上総利益合計	9,807	9,234
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,836	※1, ※2 8,195
営業利益	971	1,039
営業外収益		
受取利息	191	154
受取配当金	761	784
その他	221	281
営業外収益合計	1,173	1,220
営業外費用		
支払利息	887	895
社債発行費	180	110
その他	187	207
営業外費用合計	1,255	1,213
経常利益	889	1,046
特別利益		
前期損益修正益	521	539
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	870	0
その他	16	37
特別利益合計	1,409	580
特別損失		
前期損益修正損	442	85
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	508	580
貸倒引当金繰入額	—	319
その他	494	195
特別損失合計	1,446	1,186
税金等調整前当期純利益	852	439
法人税、住民税及び事業税	319	243
過年度法人税等戻入額	△199	△240
法人税等調整額	4,196	△10
法人税等合計	4,316	△7
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,463	447

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,695		3,695
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,695		3,695
資本剰余金				
前期末残高		522		522
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		522		522
利益剰余金				
前期末残高		20,716		16,892
当期変動額				
剰余金の配当		△359		△359
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,463		447
当期変動額合計		△3,823		88
当期末残高		16,892		16,981
自己株式				
前期末残高		△403		△404
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△404		△405
株主資本合計				
前期末残高		24,530		20,706
当期変動額				
剰余金の配当		△359		△359
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,463		447
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△3,824		87
当期末残高		20,706		20,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,506	17,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,130	△8,445
当期変動額合計	△11,130	△8,445
当期末残高	17,375	8,930
為替換算調整勘定		
前期末残高	31	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	△21
当期変動額合計	△186	△21
当期末残高	△155	△176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,538	17,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,317	△8,466
当期変動額合計	△11,317	△8,466
当期末残高	17,220	8,754
純資産合計		
前期末残高	53,068	37,927
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,463	447
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,317	△8,466
当期変動額合計	△15,141	△8,378
当期末残高	37,927	29,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		852		439
減価償却費		403		408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△893		211
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		1,539		△1,074
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△342		△1,152
受取利息及び受取配当金		△952		△939
支払利息		887		895
投資有価証券売却損益 (△は益)		△0		△1
投資有価証券評価損益 (△は益)		508		580
売上債権の増減額 (△は増加)		8,542		△15,211
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		△8,215		24,452
販売用不動産の増減額 (△は増加)		1,547		21
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3		2,173
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		27		△12,394
その他		△5,290		△2,866
小計		△1,387		△4,457
利息及び配当金の受取額		925		948
利息の支払額		△922		△887
法人税等の支払額		△168		△300
法人税等の還付額		250		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,302		△4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△49		△169
投資有価証券の取得による支出		△276		△55
投資有価証券の売却による収入		15		9
投資有価証券の償還による収入		—		2,000
貸付金の回収による収入		143		115
その他		△10		103
投資活動によるキャッシュ・フロー		△175		2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△10,480		△900
長期借入れによる収入		—		900
長期借入金の返済による支出		—		△180
社債の発行による収入		8,500		6,389
社債の償還による支出		△1,888		△3,895
配当金の支払額		△359		△359
自己株式の取得による支出		△1		△0
その他		—		△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,228		1,948
現金及び現金同等物に係る換算差額		△294		41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△6,001		△704
現金及び現金同等物の期首残高		35,180		29,178
現金及び現金同等物の期末残高		※1 29,178		※1 28,474

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「2. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他 3社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他 3社 (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引はない。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 市場価格のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 市場価格のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具 2～15年 備品 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。 これによる損益への影響は軽微である。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる損益への影響は軽微である。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 市場価格のあるもの 同左</p> <p>市場価格のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示していた。その金額は600百万円である。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)完成工事高の計上基準 工事進行基準によっている</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>
<p>—————</p>	<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度以後に着手する工事契約から適用している。その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより従来の方法と比較して、売上高は38,904百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,034百万円増加している。</p>
<p>—————</p>	<p>(販売用不動産の評価)</p> <p>販売用不動産については、従来、個別法による低価格法としていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益は250百万円減少したが、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「預り金」(当連結会計年度末の残高は479百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 _____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は896百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,795百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,429百万円</td> </tr> </table> <p>貸付有価証券に対する預り金5,000百万円は、前連結会計年度は「長期預り金」としていたが、当連結会計年度より「長期借入金」として表示している。</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">43,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">26,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	24百万円	投資有価証券	7,429百万円	投資有価証券	45百万円	コウトク商事株式会社	1,440百万円	計	1,440	当座貸越極度額	43,940百万円	借入実行残高	17,820	差引額	26,120	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,615百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の不動産前払保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">46,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">28,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	投資有価証券	7,518百万円	投資有価証券	34百万円	コウトク商事株式会社	1,108百万円	計	1,108	西武ハウス株式会社	0百万円	計	0	当座貸越極度額	46,940百万円	借入実行残高	18,820	差引額	28,120	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	5,000	差引額	5,000
投資有価証券(株式)	24百万円																																																
投資有価証券	7,429百万円																																																
投資有価証券	45百万円																																																
コウトク商事株式会社	1,440百万円																																																
計	1,440																																																
当座貸越極度額	43,940百万円																																																
借入実行残高	17,820																																																
差引額	26,120																																																
貸出コミットメントの総額	10,000																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	10,000																																																
投資有価証券(株式)	16百万円																																																
投資有価証券	7,518百万円																																																
投資有価証券	34百万円																																																
コウトク商事株式会社	1,108百万円																																																
計	1,108																																																
西武ハウス株式会社	0百万円																																																
計	0																																																
当座貸越極度額	46,940百万円																																																
借入実行残高	18,820																																																
差引額	28,120																																																
貸出コミットメントの総額	10,000																																																
借入実行残高	5,000																																																
差引額	5,000																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 3,734百万円	従業員給料手当 3,576百万円
地代家賃 654	地代家賃 598
通信交通費 643	通信交通費 575
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 398百万円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 359百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式 (注)	1,628,274	4,455	—	1,632,729
合計	1,628,274	4,455	—	1,632,729

(注) 普通株式の自己株式の増加4,455株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式（注）	1,632,729	3,638	—	1,636,367
合計	1,632,729	3,638	—	1,636,367

（注）普通株式の自己株式の増加3,638株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <p>現金預金勘定 29,178百万円 現金及び現金同等物 29,178百万円</p> <p>2 貸付有価証券に対する預り金5,000百万円は、前連結会計年度は「長期預り金」としていたが、当連結会計年度より「長期借入金」として表示している。連結キャッシュ・フロー計算書では、科目の振替としているため、長期借入金の増加として反映していない。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <p>現金預金勘定 28,474百万円 現金及び現金同等物 28,474百万円</p> <p>2 —————</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td> 固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> </tr> <tr> <td> 工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">16,735</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,583</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△11,839</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△11,839</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△11,839</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.5</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△16.6</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割他</td> <td style="text-align: right;">18.5</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">492.1</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△59.5</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△23.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">506.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	697	たな卸資産評価損	509	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	3,371	工事損失引当金	1,874	投資有価証券評価損	690	繰越欠損金	4,239	その他	1,754	繰延税金資産小計	16,735	評価性引当額	△16,735	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,583	固定資産圧縮準備金	△255	繰延税金負債合計	△11,839	繰延税金負債の純額	△11,839	流動資産－繰延税金資産	—	固定資産－繰延税金資産	—	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△11,839	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	43.5	永久に益金に算入されない項目	△16.6	住民税均等割他	18.5	評価性引当額	492.1	繰越欠損金の利用	△59.5	過年度法人税等戻入額	△23.4	その他	11.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	506.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td> 固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td> 工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">16,327</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,327</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,953</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">△245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△6,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△6,198</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△6,187</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.5</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△45.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割他</td> <td style="text-align: right;">42.9</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△28.6</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△75.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△18.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	845	たな卸資産評価損	602	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	2,910	工事損失引当金	1,439	投資有価証券評価損	615	繰越欠損金	5,405	その他	909	繰延税金資産小計	16,327	評価性引当額	△16,327	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,953	固定資産圧縮準備金	△245	繰延税金負債合計	△6,198	繰延税金負債の純額	△6,198	流動資産－繰延税金資産	—	固定資産－繰延税金資産	—	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△6,187	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	34.5	永久に益金に算入されない項目	△45.8	住民税均等割他	42.9	繰越欠損金の利用	△28.6	過年度法人税等戻入額	△75.4	その他	14.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.1
繰延税金資産	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	697																																																																																																																										
たな卸資産評価損	509																																																																																																																										
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																																										
退職給付引当金	3,371																																																																																																																										
工事損失引当金	1,874																																																																																																																										
投資有価証券評価損	690																																																																																																																										
繰越欠損金	4,239																																																																																																																										
その他	1,754																																																																																																																										
繰延税金資産小計	16,735																																																																																																																										
評価性引当額	△16,735																																																																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△11,583																																																																																																																										
固定資産圧縮準備金	△255																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△11,839																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△11,839																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	—																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	—																																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△11,839																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	43.5																																																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	△16.6																																																																																																																										
住民税均等割他	18.5																																																																																																																										
評価性引当額	492.1																																																																																																																										
繰越欠損金の利用	△59.5																																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	△23.4																																																																																																																										
その他	11.5																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	506.1																																																																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	845																																																																																																																										
たな卸資産評価損	602																																																																																																																										
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																																										
退職給付引当金	2,910																																																																																																																										
工事損失引当金	1,439																																																																																																																										
投資有価証券評価損	615																																																																																																																										
繰越欠損金	5,405																																																																																																																										
その他	909																																																																																																																										
繰延税金資産小計	16,327																																																																																																																										
評価性引当額	△16,327																																																																																																																										
繰延税金資産合計	—																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△5,953																																																																																																																										
固定資産圧縮準備金	△245																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△6,198																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△6,198																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	—																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	—																																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△6,187																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	34.5																																																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	△45.8																																																																																																																										
住民税均等割他	42.9																																																																																																																										
繰越欠損金の利用	△28.6																																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	△75.4																																																																																																																										
その他	14.4																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.1																																																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,530	5,328	172,859	—	172,859
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	167,530	5,328	172,859	—	172,859
営業費用	169,278	2,170	171,448	439	171,888
営業利益又は営業損失(△)	△1,747	3,157	1,410	(439)	971
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	138,617	12,517	151,135	75,543	226,678
減価償却費	215	188	403	—	403
資本的支出	93	—	93	—	93

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,259	2,133	206,393	—	206,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	204,259	2,133	206,393	—	206,393
営業費用	204,046	919	204,965	387	205,353
営業利益	213	1,214	1,427	(387)	1,039
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	132,247	12,388	144,636	57,924	202,560
減価償却費	234	174	408	—	408
資本的支出	183	—	183	—	183

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度439百万円及び当連結会計年度387百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度75,543百万円及び当連結会計年度57,924百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略した。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	527.51	411.00
1株当たり当期純利益 (円)	△48.17	6.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	△3,463	477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△3,463	477
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,900	71,897

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分			前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰 越工事 高	建築	官公庁	21,922	14.8	60.4	29,099	18.2	64.8	7,176	32.7	
		民間	126,213	85.2		130,984	81.8		4,771	3.8	
		計	148,135	100.0		160,083	100.0		11,947	8.1	
	土木	官公庁	69,971	71.9	39.6	59,182	67.9	35.2	△10,788	△15.4	
		民間	27,325	28.1		27,939	32.1		614	2.2	
		計	97,296	100.0		87,122	100.0		△10,174	△10.5	
	計	官公庁	91,893	37.4	100.0	88,281	35.7	100.0	△3,611	△3.9	
		民間	153,538	62.6		158,923	64.3		5,385	3.5	
		計	245,432	100.0		247,205	100.0		1,773	0.7	
受注工 事高	建築	官公庁	19,314	15.7	72.8	11,891	9.9	71.3	△7,422	△38.4	
		民間	103,934	84.3		107,862	90.1		3,927	3.8	
		計	123,248	100.0		119,754	100.0		△3,494	△2.8	
	土木	官公庁	28,839	62.6	27.2	37,425	77.5	28.7	8,585	29.8	
		民間	17,216	37.4		10,889	22.5		△6,326	△36.7	
		計	46,055	100.0		48,314	100.0		2,259	4.9	
	計	官公庁	48,154	28.4	100.0	49,317	29.3	100.0	1,163	2.4	
		民間	121,150	71.6		118,751	70.7		△2,398	△2.0	
		計	169,304	100.0		168,069	100.0		△1,235	△0.7	
売上高	完成工 事高	建築	官公庁	12,137	10.9	(66.4)	22,620	14.5	(76.6)	10,482	86.4
			民間	99,163	89.1	64.4	133,805	85.5	75.8	34,642	34.9
			計	111,300	100.0		156,426	100.0		45,125	40.5
		土木	官公庁	39,628	70.5		(33.6)	27,718		57.9	(23.4)
			民間	16,602	29.5	32.5	20,115	42.1	23.2	3,513	21.2
			計	56,230	100.0	47,833	100.0	△8,396	△14.9		
	計	官公庁	51,765	30.9	(100.0)	50,338	24.6	(100.0)	△1,427	△2.8	
		民間	115,765	69.1	96.9	153,921	75.4	99.0	38,156	33.0	
		計	167,530	100.0		204,259	100.0		36,728	21.9	
	不動産事業等売上高			5,328		—	3.1		2,133	—	1.0
合計			172,859	—	100.0	206,393	—	100.0	33,534	19.4	
次期繰 越工事 高	建築	官公庁	29,099	18.2	64.8	18,370	14.9	58.5	△10,728	△36.9	
		民間	130,984	81.8		105,040	85.1		△25,943	△19.8	
		計	160,083	100.0		123,410	100.0		△36,672	△22.9	
	土木	官公庁	59,182	67.9	35.2	68,890	78.6	41.5	9,707	16.4	
		民間	27,939	32.1		18,713	21.4		△9,226	△33.0	
		計	87,122	100.0		87,603	100.0		481	0.6	
	計	官公庁	88,281	35.7	100.0	87,260	41.4	100.0	△1,020	△1.2	
		民間	158,923	64.3		123,753	58.6		△35,169	△22.1	
		計	247,205	100.0		211,014	100.0		△36,190	△14.6	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,108	26,363
受取手形	3,621	9,303
完成工事未収入金	43,044	52,571
有価証券	45	—
販売用不動産	263	241
未成工事支出金	79,693	55,241
その他	3,706	6,601
貸倒引当金	△329	△460
流動資産合計	157,153	149,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,701	13,680
減価償却累計額	△9,154	△9,387
建物(純額)	4,546	4,293
構築物	521	521
減価償却累計額	△427	△435
構築物(純額)	94	85
機械及び装置	746	767
減価償却累計額	△706	△721
機械及び装置(純額)	40	46
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△18	△18
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	1,421	1,521
減価償却累計額	△763	△821
工具器具・備品(純額)	658	699
土地	12,775	12,775
リース資産	—	37
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	31
有形固定資産計	18,115	17,932
無形固定資産		
ソフトウェア	36	37
リース資産	—	0
その他	43	1
無形固定資産計	80	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,271	30,676
関係会社株式	1,127	1,119
長期貸付金	19	134
関係会社長期貸付金	58	56
破産債権、更生債権等	30	30
長期前払費用	44	36
長期営業外未収入金	1,137	1,145
その他	1,575	1,517
貸倒引当金	△1,557	△1,637
投資その他の資産計	49,708	33,079
固定資産合計	67,904	51,052
資産合計	225,058	200,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,491	12,360
工事未払金	30,195	37,185
短期借入金	25,982	25,082
1年内償還予定の社債	3,694	1,712
リース債務	—	12
未払金	8,562	4,878
未払法人税等	450	155
未成工事受入金	58,747	46,352
完成工事補償引当金	101	143
賞与引当金	631	661
工事損失引当金	4,686	3,611
その他	942	1,049
流動負債合計	147,484	133,202
固定負債		
社債	13,150	17,737
長期借入金	5,795	6,515
リース債務	—	21
繰延税金負債	11,822	6,187
退職給付引当金	8,428	7,276
役員退職慰労引当金	164	169
その他	1,681	1,695
固定負債合計	41,042	39,602
負債合計	188,527	172,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	382	367
別途積立金	16,548	13,548
繰越利益剰余金	△2,488	545
利益剰余金合計	15,366	15,384
自己株式	△404	△405
株主資本合計	19,180	19,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,350	8,914
評価・換算差額等合計	17,350	8,914
純資産合計	36,531	28,111
負債純資産合計	225,058	200,916

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	167,530	204,259
不動産事業等売上高	5,106	1,925
売上高合計	172,637	206,185
売上原価		
完成工事原価	160,947	196,306
不動産事業等売上原価	2,056	806
売上原価合計	163,003	197,112
売上総利益		
完成工事総利益	6,583	7,953
不動産事業等総利益	3,049	1,119
売上総利益合計	9,633	9,073
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200	183
従業員給料手当	3,722	3,564
退職給付費用	325	301
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
法定福利費	525	504
福利厚生費	190	166
修繕維持費	108	88
事務用品費	236	187
通信交通費	642	575
動力用水光熱費	89	88
調査研究費	72	65
広告宣伝費	22	30
交際費	203	167
寄付金	8	31
地代家賃	646	591
減価償却費	212	222
租税公課	192	174
保険料	12	13
雑費	1,346	1,158
販売費及び一般管理費合計	8,769	8,127
営業利益	863	946
営業外収益		
受取利息	93	82
有価証券利息	46	43
受取配当金	759	783
その他	223	283
営業外収益合計	1,122	1,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	764	709
社債利息	122	186
社債発行費	180	110
その他	187	206
営業外費用合計	1,254	1,212
経常利益	732	925
特別利益		
前期損益修正益	521	539
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	870	—
その他	16	37
特別利益合計	1,408	579
特別損失		
前期損益修正損	442	85
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	508	580
貸倒引当金繰入額	—	319
その他	494	195
特別損失合計	1,446	1,185
税引前当期純利益	694	319
法人税、住民税及び事業税	254	193
過年度法人税等戻入額	△199	△240
法人税等調整額	4,196	△10
法人税等合計	4,251	△57
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,557	377

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
資本剰余金合計		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	400	382
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△15
当期変動額合計	△17	△15
当期末残高	382	367
別途積立金		
前期末残高	16,548	16,548
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	16,548	13,548
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,410	△2,488
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	3,000
剰余金の配当	△359	△359
固定資産圧縮積立金の取崩	17	15
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,557	377
当期変動額合計	△3,899	3,033
当期末残高	△2,488	545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,283	15,366
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,557	377
当期変動額合計	△3,916	17
当期末残高	15,366	15,384
自己株式		
前期末残高	△403	△404
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△404	△405
株主資本合計		
前期末残高	23,097	19,180
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,557	377
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△3,917	17
当期末残高	19,180	19,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,463	17,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,112	△8,436
当期変動額合計	△11,112	△8,436
当期末残高	17,350	8,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,463	17,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,112	△8,436
当期変動額合計	△11,112	△8,436
当期末残高	17,350	8,914
純資産合計		
前期末残高	51,560	36,531
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,557	377
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,112	△8,436
当期変動額合計	△15,029	△8,419
当期末残高	36,531	28,111

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

7. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分			前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰 越工事 高	建築	官公庁	21,922	14.8	60.4	29,099	18.2	64.8	7,176	32.7	
		民間	126,213	85.2		130,984	81.8		4,771	3.8	
		計	148,135	100.0		160,083	100.0		11,947	8.1	
	土木	官公庁	69,971	71.9	39.6	59,182	67.9	35.2	△10,788	△15.4	
		民間	27,325	28.1		27,939	32.1		614	2.2	
		計	97,296	100.0		87,122	100.0		△10,174	△10.5	
	計	官公庁	91,893	37.4	100.0	88,281	35.7	100.0	△3,611	△3.9	
		民間	153,538	62.6		158,923	64.3		5,385	3.5	
		計	245,432	100.0		247,205	100.0		1,773	0.7	
受注工 事高	建築	官公庁	19,314	15.7	72.8	11,891	9.9	71.3	△7,422	△38.4	
		民間	103,934	84.3		107,862	90.1		3,927	3.8	
		計	123,248	100.0		119,754	100.0		△3,494	△2.8	
	土木	官公庁	28,839	62.6	27.2	37,425	77.5	28.7	8,585	29.8	
		民間	17,216	37.4		10,889	22.5		△6,326	△36.7	
		計	46,055	100.0		48,314	100.0		2,259	4.9	
	計	官公庁	48,154	28.4	100.0	49,317	29.3	100.0	1,163	2.4	
		民間	121,150	71.6		118,751	70.7		△2,398	△2.0	
		計	169,304	100.0		168,069	100.0		△1,235	△0.7	
売上高	完成工 事高	建築	官公庁	12,137	10.9	(66.4)	22,620	14.5	(76.6)	10,482	86.3
			民間	99,163	89.1	64.4	133,805	85.5	75.9	34,462	34.9
			計	111,300	100.0		156,426	100.0		45,125	40.5
		土木	官公庁	39,628	70.5		(33.6)	27,718		57.9	(23.4)
			民間	16,602	29.5	32.6	20,115	42.1	23.2	3,513	21.2
			計	56,230	100.0	47,833	100.0	△8,396	△14.9		
	計	官公庁	51,765	30.9	(100.0)	50,338	24.6	(100.0)	△1,427	△2.8	
		民間	115,765	69.1	97.0	153,921	75.4	99.1	38,156	33.0	
		計	167,530	100.0	204,259	100.0	36,728	21.9			
	不動産事業等売上高			5,106	—	3.0	1,925	—	0.9	△3,180	△62.3
合計			172,637	—	100.0	206,185	—	100.0	33,548	19.4	
次期繰 越工事 高	建築	官公庁	29,099	18.2	64.8	18,370	14.9	58.5	△10,728	△36.9	
		民間	130,984	81.8		105,040	85.1		△25,943	△19.1	
		計	160,083	100.0		123,410	100.0		△36,672	△23.2	
	土木	官公庁	59,182	67.9	35.2	68,890	78.6	41.5	9,707	16.4	
		民間	27,939	32.1		18,713	21.4		△9,226	△33.0	
		計	87,122	100.0		87,603	100.0		481	0.6	
	計	官公庁	88,281	35.7	100.0	87,260	41.4	100.0	△1,020	△1.2	
		民間	158,923	64.3		123,753	58.6		△35,196	△22.1	
		計	247,205	100.0		211,014	100.0		△36,190	△14.6	

8. 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

以 上